

きょうの紙面

- ①交通安全ファミリー作文コンクールの結果決まる 他
- ②平河抄「おすすめを疑う」 他
- ③大阪「大阪市内ペースメーカー大作戦」 他
- ④予想問題A(14)(刑法・刑事訴訟法)、被害者支援都民センター「もう一度会いたい」⑬



創刊 昭和26年7月1日

発行所

〒102-0093
東京都千代田区平河町2丁目9番2号
日刊警察新聞社
電話 03(3239)8291(代)
03(3239)8321(編集)
https://www.nikkankaisatsu.co.jp
info@nikkankeisatsu.co.jp (総合受付)
henshu@nikkankeisatsu.co.jp (投稿)
日刊(土曜・日曜・祝日休刊)
©日刊警察新聞社 2026

2作品が内閣総理大臣賞に

交通安全
ファミリー
作文コンクールの結果が決定

警察庁、(一財)全日本交通安全協会(公財)三井住友海上福祉財団、(一財)日本交通安全教育普及協会が主催、内閣府と文部科学省が後援する令和7年度交通安全ファミリー作文コンクールの受賞作が決まった。今年で47回目。小学生と中学生から合計3429点の応募があり、うち2点に最優秀作の内閣総理大臣賞が贈られた。

臣賞

- ▽愛媛県愛媛大学教育学部附属小2年・若狭早「頭のイナズマ」
- ▽福島県いわき市立小名浜第二中3年・鈴木彩花「家族でつなぐ交通安全の輪」
- ◆優秀作Ⅱ 国務大臣・国家公安委員会委員長賞
- ▽埼玉県久喜市立太田小1年・森永紗紗「とつげうでをよけること」
- ▽大分県大分市立野津原小2年・竹山明里「わたしが大きくなったらたくさんの人を助けたい」
- ▽大阪府大阪市立丸山小3年・中西広「やさしい横だん歩道」
- ▽群馬県太田市立強戸小4年・尾内美玲「命を守るジュニアシート」
- ▽鹿児島県長島町立川床小5年・浦来叶「お父さんと行く鶏ちゃん配達と交通安全」
- ▽栃木県那須塩原市立埼玉小6年・前野ちえり「登校班の問題児」
- ▽愛媛県松山市立南中1年・大脇理緒「後悔の前にできること」
- ▽宮崎県延岡市立南浦中学びの多様な学校分教室「熊野江教室」2年・小田原みく「右、左、右!!」

コンクールは、各家庭や学校、地域等において交通安全について考え、話し合った内容や方法、その結果実施していることなどを作文形式により広く国民から募集し、これを共有すること、国民一人一人の交通安全意識の一層の高揚を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を目的としている。昭和54年度から開催され、今年で47回目。作文は令和7年7月4日から9月12日まで募集した。応募総数は、小学生の部が942点、中学生の部が2487点の合計3429点。最優秀作2点、優秀作11点、佳作23点選ばれた。最優秀作は、1月14日開催の「第66回交通安全全国国民運動中央大会」で表彰された(大会については26日付既報)。



優秀作品は次の通り。敬称略・カッコ内は作文題) ◆最優秀作Ⅱ 内閣総理大臣賞

警察庁の楠方伸長官は、1月20日、剣道の各種大会で好成績を収めた神奈川県保土ヶ谷警察署の高橋萌子巡査部長(32)に長官賞

(警察功労章)を贈った。高橋巡査部長は、日々から剣道の訓練に努め心身と術技を磨いた結果、全日本女子剣道選手権第56回(平成29年9月・長野)、第57回(平成30年9月・長野)、第64回(令和7年11

月・東京)大会で優勝という快挙を達成。警察術科の向上にも大きく貢献した。表彰式は、東京・霞が関の同庁長官応接室で実施。楠長官は、「その功労は抜群で一般の模範である」と称え、高橋巡査部長に賞状を手渡した。

(2面に続く)

録画一体型防犯カメラ
安視ん君

安全な街には、人が集う。



プロテック

安視ん君シリーズ
設置台数 全国20,793台突破

【本社】〒721-0973
広島県福山市南蔵王町 6-18-40
TEL: 084-943-6444

【東京営業所】〒105-0013
東京都港区浜松町 2-7-8 加藤ビル 2F
TEL: 03-6435-7905

きょうの紙面

- ①衆院選に伴う臨時の全国本部長会議を開催
- ②訓示つづき、来月3日に保通協がセミナー・展示会開く他
- ③静岡「自転車の違反行為に対する青切符導入前に 解説動画を作成」他
- ④予想問題A(15)(刑法・刑事訴訟法)、被害者支援都民センター「もう一度会いたい」⑰



創刊 昭和26年7月1日

発行所

〒102-0093

東京都千代田区平河町2丁目9番2号

日刊警察新聞社

電話 03(3239)8291(代)

03(3239)8321(編集)

https://www.nikkankaisatsu.co.jp

info@nikkankeisatsu.co.jp (総合受付)

henshu@nikkankeisatsu.co.jp (投稿)

日刊(土曜・日曜・祝日休刊)

©日刊警察新聞社 2026

官訓
長訓
楠が

第51回衆議院議員総選挙

厳正公平な取締りを

臨時全国警察本部長会議開く

警察庁は24日、第51回衆議院議員総選挙が27日公示、2月8日投票の日程で閣議決定したことを受け、臨時の「全国本部長会議」を、東京・千代田区車町のグランドアーク半蔵門で開いた。席上、楠芳伸長官は①厳正公平な違反取締りの徹底②要人警護・警戒警備の徹底とローン・オフエンダー等対策の強化について訓示した。なお、同日には同庁庁舎内で全国選挙違反取締主管課長会議と全国警護担当課長会議も開催。前日23日には捜査第二課に選挙の「違反取締対策室」も設置した。



長官訓示要旨

第51回衆議院議員総選挙に伴う全国警察本部長会議の開催に当たり、所信の一端を述べます。

選挙が公正に行われ、国民の意思が正しく政治に反映されることは、民主主義の根幹を成すものであり、そのためには、選挙運動が法令の規定に基づき公正かつ自由に行われ、また、選挙期間中における要人と聴衆の安全が確保されること

が極めて重要であります。警察としては、このような認識の下、不偏不党・厳正公平な立場に配慮しながら、悪質な違反の積極的な検挙と警告等による軽微な違反の早期是正、街頭演説時の自由妨害やSNS上の虚偽事項公表等への的確な対処、要人警護・警戒警備の徹底とローン・オフエンダー等対策の強化の3点を基本方針として、警察本部の強力なリーダーシップの下、警察の各部門が緊密に連携し、警察の総力を挙げて違反取締り及び警備に当たらなければなりません。こうした観点から、特に留意すべき事項について、2点述べます。

第1は、「厳正公平な違反取締りの徹底」についてであります。その1は、「悪質な違反の積極的な検挙と警告等による軽微な違反の早期是正」についてであります。厳正公平な違反取締りを

行ったためには、あらゆる警察活動を通じて選挙違反に関する情報を幅広く収集し、違反実態を的確に把握する必要があります。各位にあつては、各部門間の連携を強化し、真に実効性のある取締体制を確立した上で、選挙違反に関する情報収集を強力に推進されたのであります。その上で、捜査の重点を、買収、詐偽投票、投票偽造、公務員等の地位利用、計画的・組織的な法定外文書頒布等選挙の公正を著しく害する事犯に置き、これら悪質な違反に対しては、積極的な検挙を図りたいのであります。

また、軽微な違反であっても外見上明らかなものに対しては、機を逸することなく警告等の措置を講じ、違反状態の早期除去と違反の続発防止を図るほか、度重なる警告にもかかわらず違反を続ける者に対しては、厳正に対処されたいのであります。その2は、「街頭演説時の自由妨害やSNS上の虚偽事項公表等への的確な対処」についてであります。最近の選挙をめぐる情勢を踏まえると、選挙期間中に街頭演説を妨害する選挙の自由妨害、SNS上の誹謗中傷・虚偽事項公表等の発生が懸念されます。各位にあつては、街頭演説への妨害行為が予想される場合には、取締本部の指揮の下、警備、刑事等の関係部門が緊密に連携し、刑事事件として取り上げるべきものがあれば、法と証拠に基づき適切に対応されたのであります。また、SNS上の虚偽事項公表等について被害申告を受けた場合には、情報流通プラットフォームには、情報流通プラットフォームフォーラム対処法が定める事業者がとるべき措置と事業者の通報窓口を必要に応じて教示するとともに、被害届等の速やかな受理に努められたいのであります。その3は、「違反取締りにおける適正捜査の推進」についてであります。警察が違反取締りを行うに当たっては、法令に基づき行われている選挙運動及び政治活動を不当に制限す

ることがないよう留意する必要があります。各位にあつては、総選挙は、運動主体によりそれぞれ規制が異なり、その仕組みが複雑になっていることを十分認識した上で、取締りに当たる警察官に対し、公職選挙法に関する知識や取締要領等について教養することともに、不意な言動によって警察の取締姿勢に疑念を抱かれることなどがないよう、指導を徹底されたいのであります。また、取締りに当たっては、基本的な人権の尊重を旨とし、取調べの適正を確保するとともに、客観的証拠の収集の徹底、供述の信用性の十分な吟味等、適正捜査の推進に特段の配慮をされたいのであります。第2は、「要人警護・警戒警備の徹底とローン・オフエンダー等対策の強化」についてであります。その1は、「要人警護・警戒警備を万全に行うための態勢の確立」についてであります。今般の総選挙における警護については、警護実施の決定から本番の警護までの期間が非常に短いことが想定されますが、そのような状況の下でも、総理や閣僚、政党幹部をはじめとする要人、候補者等に対するテロ等重大事案の未然防止

各位にあつては、警護が頻繁に実施される場所について、これまでの予備審査や警護実施経験を踏まえ、警護員の配置や交通規制の在り方についてあらかじめ整理するとともに、警備部門にとどまらず、交通、刑事、地域、情報通信等の部門の垣根を越えて、警察の総合力が十分に発揮できる態勢を確立した上で、要人警護と警戒警備に当たられたいのであります。

(2面につづく)

いつでも始められます
試読2週間無料
012000051359

きょうの紙面

- 2月からサイバーセキュリティ月間がスタート他
- 鎌田大阪府警本部長略歴他
- 愛知「似顔絵作成AⅠ検証へ産学官共同実験を開始」他
- 予想問題A(17)(刑法・刑事訴訟法)、被害者支援都民センター「もう一度会いたい」⑨



創刊 昭和26年7月1日

発行所

〒102-0093

東京都千代田区平河町2丁目9番2号

日刊警察新聞社

電話 03(3239)8291(代)

03(3239)8321(編集)

https://www.nikkankaisatsu.co.jp

info@nikkankeisatsu.co.jp(総合受付)

henshu@nikkankeisatsu.co.jp(投稿)

日刊(土曜・日曜・祝日休刊)

©日刊警察新聞社 2026

世代を
問わず

対策の重要性を啓発

2月からサイバーセキュリティ月間

政府はサイバーセキュリティに関する普及啓発のため、2月1日から3月18日まで「サイバーセキュリティ月間」に設定し、普及啓発活動を推進する。今年「サイバーはひとごとじゃない」をテーマに設定。世代を問わず広報啓発するほか、中小企業をターゲットにキャンペーンも展開する。

2026年のサイバーセキュリティ月間の概要は次の通り。

＜サイバーセキュリティ月間について＞

政府は、毎年2月1日から3月18日を「サイバーセキュリティ月間」と位置づけ、産官学民で連携して、サイバーセキュリティに関する普及啓発活動を集中的に実施している。

＜サイバーセキュリティ月間はいつから始まったのか？＞

情報セキュリティに関する政府戦略である「第1次情報セキュリティ基本計画」が2006年(平成18年)2月2日に策定されたことから、2月2日を「情報セキュリティの日」とし、2011年(同23年)からは毎年2月を「情報セキュリティ月間」とした。

その後、2014年(同26年)にサイバーセキュリティ基本法が成立したことを踏まえ、2015年(同27年)から期間を3月18日(サ(3)イ(1)バ(8)の日)まで拡大したうえで、名称も「サイバーセキュリティ月間」と改名。今年で16回目となる。

＜2026年のサイバーセキュリティ月間＞

2026年は「サイバーはひとごとじゃない」をテーマに設定。広く一般国民を対象として、世代を問



俳優・鈴木福さんをモデルに起用した啓発用ポスター画像(提供・内閣官房国家サイバー統括室)

わすサイバーセキュリティの重要性に気づいていない人、サイバーセキュリティの重要性は知っているがどう対策していればいいのか分からない人に加え、対策が十分に進まない傾向にある中小企業をターゲットの中心に普及啓発キャンペーンを展開し、対策の重要性の意識付けや対策の浸透・底上げを図る。

期間中は、都道府県警察によるイベント、学生向けのCTF(セキュリティスキルを競い合う競技形式のゲーム)大会、官民の関係機関・団体主催によるセキュリティ対策に関する勉強会、中小企業向けセミナーなど、各地(オンライン含む)で約160件(2026年1月22日時点)の関係機関・団体等によるイベントが開催される。

＜関連行事＞

サイバーセキュリティ月間の前後を含む、2026年1月19日から3月31日まで

での期間で、日本国内で行われる営利目的ではないサイバーセキュリティ普及啓発のための行事をサイバーセキュリティ月間関連行事として、サイバーセキュリティ月間2026特設サイト(<https://security-portal.cyber.go.jp/cybersecuritymonth/2026/>)に掲載している。各地(オンライン含む)で約160件(2026年1月22日時点)のイベントが開催される予定。

＜期間中の国家サイバー統括室(NCO)主催行事＞

① サイバーセキュリティ月間キックオフイベント

2月2日に開催。今回のサイバーセキュリティ月間普及啓発キャラクターの俳優・鈴木福さんと一緒に、楽しくセキュリティを学ぶイベントとなる。また、大阪・関西万博万博公式キャラクター・ミヤクミヤクも登壇する。

② NCO主催中小企業向けサイバーセキュリティセミナー

3月上旬、NCO主催により、中小企業向けサイバーセキュリティセミナーを開催予定。

オンラインで誰でも参加できる。詳細は2月中旬に公表予定。サイバーセキュリティ月間2026特設サイトで確認を。

＜NCOが実施する広報＞

鈴木福さんがモデルのポスター、デジタルサイネージ、周知動画などを制作した。ポスターは広く関係省庁、都道府県警察、自治体、協力団体に配布し、啓発を行う。

周知用動画は関係省庁、協力団体、大学、自治体等のデジタルサイネージで放映するほか、電車内サイネージ、Web広告としても配信を予定している。

ポスターやデジタルサイネージ用の画像は、月間期間中、サイバーセキュリティ月間2026特設サイトでもダウンロードできる。

月間期間中は、サイバーセキュリティの啓発に使用可能な、周知用動画は、月間期間中、NCO公式YouTubeチャンネル(<https://www.youtube.com/@NCOcyberchannel>)で視聴できる。

このほか、サイバーセキュリティ本部長でもある内閣総理大臣からのビデオメッセージも、首相官邸ホームページで公開する(2月1日より順次、コンテンツを掲載予定)。

＜今回の月間の特徴＞

今回の月間で、昨年と比較した新たな取り組みとしては、

○ サイバーセキュリティ対策の先頭に立つサイバー

セキリティ本部長の内閣総理大臣からのビデオメッセージの発信

○ 月間キックオフイベントを、2017年以来となる、一般人が現地で参加できる形で実施

○ わかりやすい普及啓発コンテンツの配信など、普及啓発効果の一層の向上に向けた取組の強化

○ 国家サイバー統括室関係者が講演するセミナーなどにおいて、サイバー対処能力強化法に基づく取組や新たなサイバーセキュリティ戦略の発信を行っていく予定。

＜SNSでの発信＞

期間中、NCO公式のX(<https://x.com/cas.cyberjpn>)などのSNSでハッシュタグ「#サイバーセキュリティ」は全員参加をつけてサイバーセキュリティ月間関連の情報を発信し、サイバーセキュリティ普及啓発の機運を醸成していく。

「平河抄」
好評発売中！

お申込みはこちら

技術の進展に伴う危険なドローン 飛行への対策に関する報告書

＜13＞

違法なドローン飛行対策に関する検討会

4、警察と対象施設管理者 等との連携の在り方

(1) 課題

現行の小型無人機等飛行禁止法において、警察官は、措置命令の相手方が現場にいないときは、危害排除措置をとることが可能であり、その権限は、皇宮護衛官及び海上保安官の職務執行について準用されるほか、対象防衛関係施設として指定された自衛隊の施設を職務上警護する自衛官(以下単に「自衛官」という)及び対象空港として指定された施設の管理者等について、一定の限定を付した上で準用されるが、対象原子力事業所の管理者等には、危害排除措置の権限が付与されていない。

対象原子力事業所について、警察では、ドローン対処資機材等を装備した原発特別警備部隊が24時間体制で警戒警備に当たっているところ、その敷地の広大さを踏まえ、また、イエローゾーンの範囲を拡大することとした場合も念頭に置いて、より迅速的確効果的な対処を行ったための方策を検討する必要性が認められた。

この点、原子力事業所へ

の不審者の侵入対策として、警察官が、警戒じょうの携帯が認められている警備員と連携し、原子力事業者が設置したフェンスセンサー、サーチライト、監視カメラ等を活用しているの

と同等に、危険なドローン飛行への対策として、原子力事業者が整備するドローン対処資機材を活用することが有効であると考えられる。

こうした中、対象原子力事業所の一部の施設では、その職員等が法令の範囲内で対処することを想定し、自主的にドローン対処資機材の整備に向けた試験的運用を開始しているところ、正当防衛・緊急避難の成立要件は個別具体的に判断されるものであり、刑事上・民事上の責任追及を危惧している確な対処が困難であるとの意見がある。

この点、危害排除措置の一環として、警察官が対象施設の管理者等に命じて必要な措置を行わせることも許可されるものと解される

が、現行の小型無人機等飛行禁止法において、その旨が明記されていないため、当該措置が警察官の責任の下で行われるものか、正当防衛・緊急避難として自らの責任の下で行うものか、責任の所在が不明確であることから、これを明確化することについて検討する必要性が認められた。

法卒。7・4採用、10・8警察庁生活環境課、12・9奈良県捜査二課長、14・9警察庁刑事部管理官、16・8警察庁捜査二課、17・10同人事課、20・7在香港日本国総領事館領事、23・9警察庁捜査二課理事官、25・2同長官官房企画官兼刑事企画課理事官、26・9同総務課政策企画官、27・8警察庁捜査二課、28・11警察庁人事課人事総括企画官、30・11同警備局付(内閣府男女共同参画局推進課補佐、15・5警察庁刑事企画課、17・4愛知県捜査二課長、18・8警察庁刑事企画課(法務省刑事局付)、20・7同交通指導課・理事官、21・7同捜査一課理事官、22・9警察庁広報課長、23・8警察庁長官官房企画官兼刑事企画課理事官、25・2愛知県刑事部部長、27・3警察庁捜査一課検視指導室長兼組織犯罪対策企画課犯罪組織情報官兼内閣府死因究明等施策推進室企画官、28・9同警備局付(内

捜査二課長、12・8警察庁捜査二課、14・9警察庁捜査二課、16・8金融庁検査局総務課長補佐、18・8愛知県捜査二課長、20・1警察庁捜査二課、21・10同刑事企画課・理事官、23・8警察庁教養課長、25・2警察庁捜査二課理事官、26・4兵庫県刑事部部長、27・10警察庁刑事局付(法務省刑事局付)、29・8福岡県暴力団対策部長、30・9警察庁捜査二課長、令和2・8同捜査一課長、3・8大分県本部長、4・10警察庁刑事企画課長、6・8同長官官房審議官(刑事局・犯罪収益対策担当)兼生活安全局付

新任者の略歴

▽大阪府警察本部 部長 鎌田 徹郎



視監 田中 昭

和43年9月生まれ、埼玉県出身。平成4・3東京大法学、4・4採用、7・8福岡県外事課長、9・3新潟県捜査二課長、10・8警察庁捜査二課、12・8警察庁捜査二課、14・8金融庁総務企画局総務課補佐、16・9警察庁人事課付(外務省研修所)、17・1同企画分析課、17・7在イタリア日本国大使館一等書記官、20・8警察庁捜査二課理事官、21・7同長官官房企画官兼刑事企画課理事官、23・8警察庁捜査二課長、25・8神奈川県刑事部部長、27・10警察庁捜査二課分析管理官、28・5同捜査一課長、29・8滋賀県本部長、令和

1・12警察庁組織犯罪対策企画課長、2・8警察庁組織犯罪対策部長、3・8警察庁長官官房審議官(刑事局・犯罪収益対策担当)兼生活安全局付、4・10愛知県本部長、7・1警察庁副総監、特殊詐欺対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱、7・10同副総監、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

▽警視庁 副総監 警務部長 事務取扱、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱、7・10同副総監、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

▽警察 庁長官官房審議官(刑事局・犯罪収益対策担当)兼生活安全局付、6・8警察庁刑事部部長

▽警察 庁長官官房審議官(刑事局・犯罪収益対策担当)兼生活安全局付、6・8警察庁刑事部部長

▽警察 庁長官官房審議官(刑事局・犯罪収益対策担当)兼生活安全局付



▽警視 庁副総 監、警務 部長 事務 取扱、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

▽警視 庁副総 監、警務 部長 事務 取扱、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

▽警視 庁副総 監、警務 部長 事務 取扱、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

▽警視 庁副総 監、警務 部長 事務 取扱、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

▽警視 庁副総 監、警務 部長 事務 取扱、匿名・流動型犯罪グループ対策本部長事務取扱、サイバーセキュリティ対策本部長事務取扱

年末年始の山岳遭難は件数・人数とも増

過去5年で最多に

警察庁は、さきごろ「年末年始における山岳遭難に係る警察措置」をまとめた。

29日(令和8年1月3日)の山岳遭難発生件数は53件、遭難者は死者が4人、行方不明者が2人、負傷者が23人、無事救出が40人の合計69人。前年同期と比べ、発生件数は1件増、遭難者数は死者が増減ゼロ、行方不明者が1人減、救助活動を行った。

負傷者が6人増、無事救出が3人減で計2人増えた。発生件数、遭難者数とも過去5年で最多となった。

全国の警察では、山岳警備隊員などを中心に延べ約311人を投入、ヘリコプターを4回出動させ、捜索救助活動を行った。

国家公安委員会

定例国家公安委員会は1月29日に開かれ、警察庁から次の報告と説明が行われた。

〈議題〉

▽「道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令案」に対する意見の募集

〈報告〉

▽令和7年における「仮装身捜査」の実施状況

▽令和7年における日・米重大犯罪防止対処協定(PCSC協定)の実施状況

ニユーストピックス

12月4日～1月7日

政・経

◇中国軍機が自衛隊機にレーダー照射

小泉進次郎防衛相は沖縄本島南東の公海上空で、中国海軍の空母「遼寧」から発艦したJ 15戦闘機が、航空自衛隊のF 15戦闘機に2回レーダー照射を行ったと発表した。政府は不測の事態を招きかねない危険な行為だとして、中国側に抗議した(7日)

◇スマホ新法が施行

スマートフォンの基本ソフト(OS)事業者による市場支配を規制する「スマートフォン特定ソフトウェア競争促進法」(スマホ新法)が施行された。Google(グーグル)やApple(アップル)といった大手事業者の独占的な行為が規制される(18日)

◇首都直下地震の被害想定10年ぶり見直し

政府の中央防災会議は、マグニチュード7級の首都直下地震の被害想定を約10年ぶりに見直し、報告書を公表した。死者は最大1万8,000人、建物の全壊・焼失は約40万棟を想定。耐震化などが進んだことで前回の想定より被害が2～3割減となった(19日)

◇政策金利0.75%に引き上げ

日本銀行は政策金利である短期金利の誘導目標を0.75%程度に引き上げることを決定した。約30年ぶりの高い水準(19日)

◇初の中央アジア5カ国による首脳会合

日本政府と中央アジア5カ国による初の首脳会合が都内で開かれた。出席したのはカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの首脳。中央アジアは、鉱物資源が豊富で、ロシアを経由しない輸入ルートの確保などについて協議した(20日)

社会

◇青森県で震度6強の地震

青森県東方沖を震源とする地震があり、八戸市で震度6強を観測した。気象庁は北海道と東北地方の太平洋沿岸に津波警報を出した(8日)

◇国内のパンダがゼロに

東京・上野動物園の双子のジャイアントパンダ、シャオシャオと

レイレイが、2026年1月下旬に中国へ返還される見通しとなった。現在、国内にいるパンダはこの2頭のための、返後は国内から約50年ぶりにパンダが姿を消すことになる(15日)

◇個室サウナ火災で男女2人死亡

東京都港区赤坂の5階建て個室サウナ店の一室の内壁などが焼けた。室内では利用客の30歳代の男女2人が意識不明の状態で倒れているのが見つかり、搬送先の病院で死亡が確認された(15日)

◇日本プロ野球選手、米大リーグへの移籍続々

プロ野球ヤクルトから米大リーグ移籍を目指していた村上宗隆内野手(25)が、ホワイトソックスと契約を結ぶことで合意した(21日)。また、西武の今井達也投手(27)はアストロズと(2日)、巨人の岡本和真内野手(29)はブルージェイズと契約合意し移籍すると米側球団が公表した(3日)

◇H3ロケット打ち上げ失敗

宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、主力ロケット「H3」8号機の打ち上げに失敗した(22日)

◇ジャンボ尾崎さん死去

男子プロゴルフの日本ツアーで通算最多の94勝を挙げ、「ジャンボ尾崎」の愛称で親しまれてきたプロゴルファーの尾崎将司さんがS状結腸がんのため亡くなった。78歳だった(23日)

◇永谷園がふりかけ自主回収

永谷園はふりかけ商品「おとなのふりかけ紅鮭」6360個を自主回収すると発表した。「辛子明太子」のふりかけを誤って封入していた。辛子明太子には小麦を使用しているため、アレルギーを持つ消費者は口にしないよう注意を呼びかけている(3日)

国際

◇「スタンド・バイ・ミー」米映画監督を息子が殺害

「スタンド・バイ・ミー」などで知られる米映画監督ロブ・ライナーさん夫妻がロサンゼルス自宅で死亡しているのが見つかった。犯人はライナーさんの息子で、現地警察が逮捕した(16日)

◇中国が台湾周囲で軍事演習

中国軍は台湾の周囲で軍事演習を実施した。台湾本島周辺海域へ

の長距離実弾射撃などの実戦を想定したもので、ロケット弾も発射した模様(30日)

◇スイスのバーで大規模火災

スイス南部クランモンタナのバーで爆発を伴う火災が発生した。少なくとも40人が死亡、115人が負傷した。火元は花火を上につけたシャンパンボトルとみられている(1日)

◇米国がベネズエラ大統領を拘束

米国は南米ベネズエラ的首都カラカスなどを地上攻撃した。同国の反米左派ニコラス・マドゥロ大統領を妻とともに拘束。国外に移送したことも明かした(3日)

治安

◇4都県警合同捜査本部が闇バイト強盗犯逮捕を発表

警視庁や千葉、埼玉、神奈川各県警による合同捜査本部は、2024年に首都圏で相次いだいわゆる「闇バイト」による強盗事件のうち、千葉県市川市での事件を指示した疑いで男4人を逮捕したと発表した(5日)

◇アジア詐欺対策国際会議で楠長官が基調講演

国を越えた捜査機関同士で情報共有を行う「アジア詐欺対策国際会議」が都内で開かれた。会議には、カンボジアやインドネシアといった東南アジア各国をはじめ、ASEANPOLなどの機関が参加。会議席上では、日本を代表して警察庁の楠芳伸長官が基調講演を行った(10日)

◇福岡「H K T48 劇場」で2人刺傷

福岡市中央区地行浜の商業施設付近で、男女2人が刃物のようなもので刺された(14日)。2人の命に別条はないという。刺された男性は付近にあるアイドルグループ「H K T48」専用劇場のスタッフ。県警は現場から逃げた、無職・山口直也被疑者(30)を殺人未遂容疑で逮捕した(15日)

◇水戸市でネイリスト女性殺害か

茨城県水戸市のアパートの一室で、住人のネイリストの女性(31)が玄関内で血を流して倒れているのを帰宅した夫が見つけた。搬送先の病院で死亡を確認。水戸署は殺人事件の可能性も含め捜査している(1日)

第55回全国白バイ安全運転競技大会

1部 警視庁 2部 熊本県警が優勝

個人競技は愛知県警、熊本県警、兵庫県警に栄冠



個人競技優勝者(上)は愛知県警の古賀巡査長、(中)は熊本県警の川上巡査長、(下)は兵庫県警の塩津巡査

団体競技の部

第1部	順位	都道府県名	得点
	優勝	警視庁	2,901
	第2位	兵庫県	2,874
第2部	第3位	愛知県	2,862
	優勝	熊本県	1,943
	第2位	山梨県	1,937
	第3位	高知県	1,930
	第4位	鹿児島県	1,908
	第5位	愛媛県	1,900
	第6位	福島県	1,895

10月11～12日の2日間、警察庁の主催する「第55回全国白バイ安全運転競技大会」が、茨城県ひたちなか市・自動車安全運転センター「安全運転中央研修所」で開催された。各都道府県警察と皇宮警察から選抜された白バイ隊員が出場。▽バランス走行操縦(男性A・女性A)▽傾斜走行操縦(男性B)▽不整地走行操縦(男性A・女性A)▽トラール走行操縦(男性B)▽ランス走行操縦競技とトラール走行操縦競技は中止された。

参加したのは、男性選手が90人(第1部9都府県警、第2部35道府県と皇宮警察)、女性選手が34人(25都道府県)。11日は天候不良の影響でバランス走行操縦とトラール走行操縦が中止となり、男性の部では2種目(皇宮警察は傾斜走行のみ)、女性の部では1種目が行われた。会場では、大勢の観客が見守るなか、各選手が日頃の訓練成果を披露した。

11日の開会式では、前年度の優勝チームである兵庫県警(1部・高知県警2部)が優勝旗を返還した。警察庁の楠芳伸長官が「白バイ乗務員は、警察のシンボルとして脚光を浴びる立場にありますが、その任務を遂行するためには高い安全意識と運転技術が求められます。そのため、白バイ乗務員の任用に対しては、心身両面から厳しい選考が行われ、任用後も、職務執行と訓練を通じて常に研鑽を行い、交通警察の精鋭として職務執行を行うことが求められています」と話した後、「本大会は、日々の研鑽によって培われた白バイ乗務員の安全運転の技能を披露し、さらなる涵養を図ることを目的としたものであり、昭和44年以降、実に57年間にわたる長い歴史を刻んできた由緒ある大会であります。本年は、第1部の団体競技に女性の参加を必須とすること、男性競技において選手はこれまでの4競技から2競技に参加することといった見直しを行い、新たなルールで行う初めての大会となります。全国の白バイ乗務員を代表し、本日この場に集まった選手皆さんの凛とした姿を前にして非常に頼もしく感じております。2日間の競技の中で日々の訓練などの成果を余すところなく発揮することともに、今大会での経験を生かし、国民の期待と信頼に応える交通警察の実現に貢献していただきたいと思ひます」と選手を激励した。

その後、高知県警の水門降、実に57年間にわたる長い歴史を刻んできた由緒ある大会であります。本年は、第1部の団体競技に女性の参加を必須とすること、男性競技において選手はこれまでの4競技から2競技に参加することといった見直しを行い、新たなルールで行う初めての大会となります。全国の白バイ乗務員を代表し、本日この場に集まった選手皆さんの凛とした姿を前にして非常に頼もしく感じております。2日間の競技の中で日々の訓練などの成果を余すところなく発揮することともに、今大会での経験を生かし、国民の期待と信頼に応える交通警察の実現に貢献していただきたいと思ひます」と選手を激励した。

個人競技の部

競技	順位	都道府県	氏名	得点
不整地走行	優勝	愛知県	古賀勇百巡査長	1,000
傾斜走行(男性)	優勝	熊本県	川上拓海巡査長	990
傾斜走行(女性)	優勝	兵庫県	塩津文菜巡査	987

不整地走行操縦競技は、走行中の危険な状況を想定して不整地にコースを設定し、安全運転走行の技術を競う。このような場所をできるだけ速く、しかも安全に走行する場合は、車と人間が一体になっていることが大切であり、乗車姿勢、ハンドル操作、ニアグリップ、アクセルワーク、ブレーキン

▲当社の大会写真販売ページ

記者投稿メールアドレス
henshu@nikkankeisatsu.co.jp
記事投稿時募集
郵送メールにてお送りください

グ等の総合的な操縦技能を競う。審査では、コースオーダー、パイロントラック、転倒等が減点対象。1周の走行タイムによって採点される。〈傾斜走行操縦(スラローム)(男性B・女性B)〉傾斜走行操縦(スラローム)競技は、指定されたS型、クランク型複合の曲線コースを正確に走行する技能を競うもの。バランス、乗車姿勢、ブレーキの使い方、アクセルワーク等、極めて高度な運転技術が必要となる。コース逸脱、落輪等が減点対象となる。

競技の結果、団体の優勝は第1部が警視庁、第2部が熊本県警、個人競技では、不整地走行操縦競技で愛知県警の古賀勇百巡査長、傾斜走行操縦(スラローム)競技の男性の部では熊本県警の川上拓海巡査長、女性の部では兵庫県警の塩津文菜巡査が優勝した。閉会式では、各入賞都道府県と入賞者に、早川智之交通局長から表彰状が手渡された。



競技の様子



団体第1部優勝 警視庁



優勝

監督インタビュー

警視庁交通執行課

菅野 泰史警部補(47)

優勝してホッと
しています。選手
たちがよく頑張っ
てくれました。訓
練通りの力を、選
手それぞれが力を発揮し
た成果だと思っています。訓
練については、それぞれ
一人一人が考えを持って
できるように、主体性を
持って訓練するように指
導していました。あとは
やはりチームワークが大
事です。私には「一枚
岩」という言葉をよく使っ
ていますが、チームが「一枚
岩」になるように監督、コ
ーチ、選手、選手以外の訓
練生まで、みんな一つにな
って大会に臨むぞというこ
とで指導していました。今
回の結果で得た力を、次の
世代にも指導していきたいな
ら、来年も優勝を目指して
訓練を継続していきたいと
思います。

団体第2部優勝 熊本県警



優勝

監督インタビュー

熊本県警察交通機動隊

新永 昌広警部補(46)

優勝してとても
嬉しいです。普段
通り昨日も生活し
ていましたので、
コンディションは
問題なかったと思いま
す。前日の競技が中止に
なったので、一回気持ち
を切り替えて、今日が本
番最後ということで、も
う一回気合を入れ直して
臨みました。とにかく大
会でミスをするといけな
いので、常にミスをしない
走りを目指しているように
していました。選手たちが
プレッシャーに勝って実力
を出せたということもあり
ますが、その実力を出した
ために、今まで支援してい
ただいた人たちの思いも背負
って臨んだことが大きいと
思います。来年は、2連覇
を目指していきたいと思
います。

King of Hobby

アマチュア無線は長い趣味

元佐賀県警察本部長 長嶋 良



私のいくつかある趣味の中で子供のころから長く続くのがアマチュア無線、いわゆる「ハム」である。

いまだにアマチュア無線なの？と思ふ方もいるかもしれないが、ハムは電波を媒体にして行うコミュニケーションツールなのである。

アマチュア無線との出会い

小学4年のとき、となり町の電気屋で電子部品を販売している知り、自転車部品を買い求めてきて、初めて組み立てた鉱石ラジオから放送が聞こえたときの感動を今でも覚えている。

そのころ、テレビで「ハローQ」という番組が放送されていた。中学生が電波を通して冒険しながら友達を作るといった内容であり、この番組に刺激され、無線の世界に引き込まれてしまひ今日に至っている。

る。

キング・オブ・ホビー

昭和45年ころの日本のアマチュア無線局数は約15万局、アマチュアとはいえ電波法により「アマチュア無線技士」という無線従事者免許を取得し、さらに無線局の免許を受けなければ開局できないなどの規制があり、「高尚な趣味」であることから「キング・オブ・ホビー」とも称されていた。

当時、小学生が無線従事者免許を取得して無線局を開局したことが報道されたので、自分も無線従事者免許を取得しようと、親に内緒で通信教育の申し込みをしてしまひひどく叱られたことがある。幸い、中学生になってからという条件付で了承を得ることができ、最終的には無線従事者免許を取得した。

開局

無線局を開局するには、無線機等を準備し無線局免許

許を受けなければならなかったが、無線機を自作する能力はなく、高価であるが市販品を購入することとし、小学5年生のころから、新聞配達や春休みなどには土木作業などのアルバイトをしてコツコツと準備を進めた。

高校に入つてすぐ、友人と秋葉原電気街で無線機を購入してきて、やっと開局（無線局免許の交付）。それ以来運用実態は様々だが55年余り無線局の免許を切らすことなく続けている。

高校、大学生時代は、無線の世界ではDX（Distance of Receptionの略）というが、主に海外のアマチュア無線局と交信し、QSLカード（交信証）を集めることに夢になった。就職後は、転勤先の宿舎などでアンテナを設置して無線通信を楽しんでいた。

JPHCCの略

JPHCCはJapan Police Ham Communicationの略、日本語では「日本警

友ハム連絡会」といい、全国の警察職員やそのOBなどで組織するアマチュア無線家の親睦団体のこと。

この組織は警視庁や静岡県警、宮城県警などの警察本部単位の無線クラブの諸先輩方が、全国ネットワーク組織として昭和50年に発足させたもので、今年で50年を迎えた。

JPHCCは、警察庁や皇宮警察、都道府県警察などに存在する無線クラブで構成されているが、現在は、警察職員やOBであれば個人でメンバーとして参加し活動することができると、警察庁にも「JPHCC霞が関」という無線クラブがあった。クラブ局として無線局を開設して、警察庁の文化祭などに、旧人事院ビルの5F講堂や屋上などで公開運用・実験、全国白バイ安全運転競技大会会場から記念運用を行ったのだが、平成の初めのころに各種クラブ活動が廃止になり、メンバーも減少、しばらくは有志でクラブ局の運用をしていたものの、現在は廃局し個人的な活動になっている。

JPHCCの活動

JPHCCの活動としては、全国レベルでは短波帯に連絡周波数を設けて毎週

一定時通信（ロールコール）を行っているほか、全国総会の開催（ちなみに今年には北海道、都道府県レベルでは地域で行われる各種イベントへの参加、非常通信訓練・防災訓練への参加、地域の安全安心に関する活動への参加、メンバー同士

の親睦などを行っている。そのほか地道な活動だが、無線交信の際に交通安全や防犯に関するメッセージなどを送信したり、QSLカード（交信証）に交通安全などに関するメッセージを記載して配布したり、全国白バイ安全運転競技大会等のPRなど警察の広報活動の一端を担っているクラブ局もある。

しかし、約136万局（1994年度末）もあったアマチュア無線局だが、昨年度末には34万局まで減少したと、警察組織に対するアマチュア無線等に対する理解不足、就業環境の変化などにより、県警等の無線クラブの維持が困難になつてきている状況にある。

転勤先でも連携

在職中に、石川、兵庫、鹿児島、佐賀の4県に勤務したが、いずれの県警でもJPHCCクラブメンバー等と連携し、一緒にアンテナの設置や、各種のイベントへの

参加、懇親などをし、またそれぞれの地から全国の警友をはじめ多くの方々と無線通信を楽しんだものだ。

アマチュア無線が役に立った話

アマチュア無線では、非常通信用の周波数が決まっている。私の経験ではないが、普段から非常通信周波数を傍受していた警友が、山岳遭難者などから救助を求める内容の無線を受け、地元県警や救助隊へ通報・連携するなどして人命救助に貢献したり、車で移動中にひき逃げ事件に遭遇して逃げる被疑車両の追尾や車両情報などを無線仲間を介して県警等にリアルタイムに提供して検挙に結びついた例もある。

ハムは暗い趣味？

ある時、趣味を聞かれ「アマチュア無線」と答えたところ、「暗い趣味だね」といわれて驚いたことがある。ふむふむ：「アマチュア無線は暗い趣味」か、世の中の賢者にはそのように認識されているのかと思った。多分その人は、アマチュア無線をよく知らずに、単に無線機の前で電建（キー）をひたすらトン・ツー・トン・ツーと打ち、姿の見えない相手と話をするだけと

思っていたのだろう。しかし、無線の世界はもっと広く、世代や肩書をこえた付き合いをしてくれる。また、ARRDFやフォックスハンティングなど、主催者が設置した電波発信装置を、受信器とアンテナを持って探査して発見する（捕まえる）ために野山を走り回るといふ、まさに体力と受信技術、距離や方位の探査能力などが求められる競技会も行われているのである。

おわりに

趣味にはそれぞれに価値観があることから、私は他人の趣味の善し悪しの評価や批判はしないようにしている。特に自分が経験していない趣味はよくわからないし、楽しみ方、感じ方は人それぞれなのである。人に迷惑をかけず個人的に楽しむことができるばよいのであろう。

アマチュア無線局が減少する中だが、キング・オブ・ホビーといわれた無線を趣味として今しばらく続けようと思う。

全国のJPHCC、日本警友ハムクラブの皆さんの日々の活動に感謝を込めて。 （株式会社RJMホールディングス顧問）